

株 主 各 位

京都市中京区御池通烏丸東入仲保利町191番地

# 上原成商事株式会社

取締役社長 上 原 大 作

## 第64回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

本年3月の東日本大震災により被災されました皆様には謹んでお見舞い申しあげますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申しあげます。

さて、当社第64回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成23年6月27日（月曜日）午後5時40分までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

- |                 |  |
|-----------------|--|
| 1. 日 時          | 平成23年6月28日（火曜日）午前10時   |
| 2. 場 所          | 京都市中京区御池通烏丸東入仲保利町191番地<br>上原ビル2階 当社会議室<br>（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）   |
| 3. 目的事項<br>報告事項 | 1. 第64期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）<br>事業報告、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監<br>査役会の連結計算書類監査結果報告の件<br>2. 第64期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）<br>計算書類の内容報告の件 |
| 決 議 事 項         |  |
| 第1号議案           | 剰余金の処分の件   |
| 第2号議案           | 取締役9名選任の件  |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、資源節約のため、この「招集ご通知」をご持参くださいますようお願い申しあげます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.ueharasei.co.jp>）に掲載いたしますのでご了承ください。

## (提供書面)

# 事業報告

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初こそ回復基調にあったものの、世界的な信用不安の再燃や急激な円高の進展といった要因に押され、次第に減速感が強まりました。個人消費にも一部で持ち直す動きが見られたものの、雇用情勢の悪化懸念や政策効果の剥落が悲観材料となり力強さを取り戻すまでには至っておりません。平成23年3月11日には東北地方太平洋岸を中心とした東日本大震災が発生し、足元の情勢については現時点において正確に見通しづらい状況となっております。

エネルギー業界では、元売会社を中心に経営統合や設備廃棄といった効率化策が着実に実行され、エネルギー需給構造の変化に対応した体制整備が進みましたが、流通段階においては縮小し続ける市場を背景に過当競争が一層激化し、収益環境は一段と悪化いたしました。

建設資材業界では、着工件数など一部の指標で改善の兆しが現れてまいりましたが、物件の絶対数が低位にとどまっていることや過当競争が続いていることなどから、業界環境は依然として厳しい状況が続いております。原材料価格の上昇からセメント、生コンクリートともに値上げの動きが見られましたが具体的進展はありませんでした。

こうした状況の下で、当社グループは、第三次中期経営計画で示した販売基盤の強化と徹底した簡素効率化に取り組み、事業の拡充に努めました。また健全な財務体質を維持し経営の透明性をより深化させていくことで、地域に根ざした生活産業商社としての地歩を着実に固めてまいりました。

その結果、売上高に役務収益を加えた営業収益は、セメント、生コンクリートの販売数量の伸びとエネルギー販売価格の上昇により878億7千9百万円(前期比9.1%増)となり、営業利益は主として生活サポート事業で厳しい運営を強いられましたが、ポートフォリオ経営の基盤を活かし2億8千万円(前期比6.5%増)、経常利益は7億5千4百万円(前期比11.9%増)の増益となりました。当期純利益は、資産除去債務会計基準の適用に

伴う影響額を特別損失として計上いたしました。貸倒引当金戻入額や負ののれん発生益などを特別利益に計上したことなどもあり、3億4千7百万円（前期比61.8%増）となりました。

### ＜産業エネルギー＞

省エネルギー技術の進展や他エネルギーへの転換が進み、石油燃料への依存度が低下し続ける中で、暖房用灯油や陸運向け軽油の拡販に注力すると同時に、産業用液化ガスの販売強化にも取り組みました。石油部門では、激変する市場環境への即時適応と簡素効率化を推進する目的で、滋賀支店を廃止し、東京支店、湖北営業所、調達グループを新たに設置するなど拠点の統廃合を行ないました。震災の影響により3月の販売数量には若干の落ち込みが見られましたが、年間実績では構造的に減少し続ける重油を除き、灯油、軽油は前年並みの販売数量を維持いたしました。液化ガスでは業務用で前年の販売数量を上回り、卸売でも前年並みとなりました。

こうした活動の結果、産業エネルギーでの売上高（役務収益を含む）は、439億8千2百万円（前期比12.2%増）となりました。

### ＜建設資材＞

施工管理能力、コスト競争力、提案能力など流通業者を選別する目がますます厳しさを増す中で、豊富な人的資源とノウハウに裏打ちされた高度なコンサルティング能力や販売チャネルを活用し、セメント、生コンクリートともに販売数量を伸ばしました。一方でサッシやパイル、住宅設備についてはメーカーとの連携の下で連結子会社の加工応用能力を活用し物件受注に努めましたが、物件の小型化や販売価格の下落が影響し売上高は減少しました。震災発生後は部材の納入遅れなどが一部で見受けられましたが、営業活動に大きく影響するような事態は発生いたしておりません。

こうした活動の結果、建設資材での売上高（役務収益を含む）は、296億3千2百万円（前期比4.2%増）となりました。

### ＜生活サポート＞

サービスステーションでは、更なる顧客満足度の向上を目指し、店舗レイアウトやオペレーションの改善、ノウハウの構築に努めました。また店舗網の整備を推し進め、京都府下1店舗、福井県下1店舗の合計2

店舗を閉鎖いたしました。ガソリン販売数量は前年を上回っております。家庭用液化ガスでは、「かるがもガス」のネーミングで事業イメージの刷新を図り顧客認知度の向上に努めました。機器販売では太陽光発電システムや家庭用燃料電池、リフォームではエコ建材の拡販に取り組んでおります。第2四半期には液化ガス商圏のドミナンス強化と生活サポート事業の拡充を目的として株式会社グロー・ガステックを連結子会社といたしました。震災発生後は機器販売の一部で部材の納入遅れが見受けられましたが、営業活動に大きく影響するような事態は発生いたしておりません。

こうした活動の結果、生活サポートでの売上高（役務収益を含む）は、142億4千9百万円（前期比10.4%増）となりました。

### 〈企業集団の事業セグメント別の売上高〉

| 区 分           | 売 上 高                     | 構 成 比  |
|---------------|---------------------------|--------|
| 産 業 エ ネ ル ギ ー | 43,982 <small>百万円</small> | 50.1 % |
| 建 設 資 材       | 29,632                    | 33.7   |
| 生 活 サ ポ ー ト   | 14,249                    | 16.2   |
| そ の 他         | 14                        | 0.0    |
| 売 上 高 合 計     | 87,879                    | 100.0  |

(注) 上記の金額には役務収益を含めて表示しております。

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は5億9千5百万円であり、主なものは大阪支店及び京都三協サッシ(株)並びに上原硝子(株)の工場建設費用であります。

なお、これらは全て自己資金にて充当いたしました。

## (3) 資金調達の状況

当連結会計年度は、特記すべきものはありません。

## (4) 財産及び損益の状況の推移

| 区 分             | 第61期<br>(19.4.1~20.3.31) | 第62期<br>(20.4.1~21.3.31) | 第63期<br>(21.4.1~22.3.31) | 第64期<br>(22.4.1~23.3.31) |
|-----------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 営 業 収 益 (百万円)   | 101,794                  | 96,893                   | 80,548                   | 87,879                   |
| 経 常 利 益 (百万円)   | 1,636                    | 2,381                    | 674                      | 754                      |
| 当 期 純 利 益 (百万円) | 850                      | 836                      | 214                      | 347                      |
| 1株当たり当期純利益 (円)  | 36.62                    | 38.61                    | 10.67                    | 17.50                    |
| 総 資 産 (百万円)     | 40,580                   | 39,135                   | 39,480                   | 39,777                   |
| 純 資 産 (百万円)     | 30,254                   | 29,687                   | 29,858                   | 30,010                   |
| 1株当たり純資産額 (円)   | 1,301.43                 | 1,473.27                 | 1,482.28                 | 1,528.38                 |

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

2. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

## (5) 対処すべき課題

当社グループの基幹事業は、いずれも成熟産業と呼ばれる領域に属し、今後の経営環境はますます厳しさを増していくものと予想されます。しかしながら、取り扱う商品やサービスは、いずれも生活に密着し、なくてはならないものばかりであり、安定的かつ経済的にお届けしていくことは当社グループにおける社会的責務であると強く認識いたしております。従いまして、当社グループは今後とも既存事業を中核に据え、そこから新たな価値を創造し成長発展を遂げていく所存です。

産業用分野におけるエネルギー、建設資材の直販と卸売につきましては、徹底した効率化と最も効果的な資源配分の実現が課題となります。顧客に提供するサービスの質を向上させると同時にコスト競争力を高めていくためには、人材教育の徹底と拠点の再整備が必要です。また、再編が進む業界の中にあっては、独自性と存在価値をはっきりと指し示していくことが課題となり、変化への機動的対応を可能とする体制の構築が求められます。

リテール分野におけるサービスステーションと家庭用液化ガス販売につきましては、顧客との密着度向上と顧客ニーズの正確な把握が課題となります。顧客要望の多様化と高度化に対し、どこまで向き合えるか、何を提供しているかを突き詰め、商材・店舗網・接客能力の開発とノウハウの蓄積を行っていくことが必要不可欠であると考えております。

全事業を通じて保安の確保が重要な課題となります。地域社会と顧客の安全を守ることは何よりも優先される責務として、管理体制と現場実践力の強化に努めてまいります。

また、この度の東日本大震災によって、流通網の一部に混乱が生じたことで、顧客への安定的供給を担保する危機管理体制の強化も課題となります。仕入先、顧客との三位一体となった体制作りを一層推し進め、当社グループは自らの本業をしっかりと履行していくことで、今後の社会インフラやエネルギー供給網の復興に寄与していく所存です。

スタッフ部門では、内部統制機能の一層の強化を図り公明正大な経営の実践を継続していくことが課題となります。また、制度変更や開示義務については速やかに対応し透明性を確保いたします。

## (6) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会社名          | 資本金               | 当社の<br>出資比率              | 主要な事業内容         |
|--------------|-------------------|--------------------------|-----------------|
| 上成商事(株)      | 10 <sup>百万円</sup> | 100.0%                   | セメント・生コンクリートの販売 |
| 新ダイヤ産業(株)    | 15                | 100.0                    | セメント・生コンクリートの販売 |
| 昭和ガステック(有)   | 3                 | 100.0                    | 液化石油ガス・機器の販売    |
| 山田ガステック(株)   | 3                 | 100.0                    | 液化石油ガス・機器の販売    |
| (株)グロー・ガステック | 10                | 69.3                     | 液化石油ガス・機器の販売    |
| 京都三協サッシ(株)   | 20                | 55.0                     | サッシの加工組立販売      |
| 山科三協ビルサッシ(株) | 40                | 55.0                     | サッシの加工組立販売      |
| 上原硝子(株)      | 20                | 51.0                     | 板ガラスの加工販売       |
| 湖北ガス(株)      | 10                | 50.0                     | 液化石油ガスの販売       |
| 上原産業(有)      | 3                 | 41.7<br>(41.7)<br>[58.3] | セメント・生コンクリートの販売 |

- (注) 1. 出資比率の( )内は、当社子会社が所有する出資比率を内数で示しております。  
2. 出資比率の[ ]内は、緊密な者または同意している者が所有する出資比率を外数で示しております。  
3. 湖北ガス株式会社は、平成20年3月31日の同社臨時株主総会にて解散決議を行っております。

(7) 主要な事業内容（平成23年3月31日現在）

| 部 門     | 商品区分    | 取 扱 い 商 品                                      |
|---------|---------|------------------------------------------------|
| 産業エネルギー | 石 油     | ガソリン・灯油・軽油・重油・潤滑油等                             |
|         | ガ ス     | 液化石油ガス（プロパンガス・ブタンガス）・圧縮天然ガス                    |
| 建 設 資 材 | セ メ ン ト | セメント・生コンクリート                                   |
|         | 建 材 等   | サッシ・ガラス・パイル・その他建材<br>ユニットバス・システムキッチン・その他住宅設備機器 |
| 生活サポート  | 石 油     | サービスステーションにおけるガソリン・軽油・灯油・カーメンテナンス等             |
|         | ガ ス     | 一般消費者向け液化石油ガス（プロパンガス）                          |
|         | 機 器     | 給湯機器・厨房機器・新エネルギー関連商品                           |

(8) 主要な営業所及び工場（平成23年3月31日現在）

上原成商事株式会社

○本社 : 京都

○支店 : 京都、大阪、滋賀、松山、名古屋、東京、京都北、湖北

○油槽所 : 京都油槽所、守山油槽所（滋賀県）、尼崎油槽所（兵庫県）

○液化石油ガス工場：京都・綾部（京都府）、湖南（滋賀県）

上成商事株式会社 本社（京都市中京区）

新ダイヤ産業株式会社 本社（東京都港区）

昭和ガステック有限会社 本社（滋賀県長浜市）

山田ガステック株式会社 本社（滋賀県草津市）

株式会社グロー・ガステック 本社（滋賀県湖南市）

京都三協サッシ株式会社 本社（京都市中京区）

山科三協ビルサッシ株式会社 本社（滋賀県大津市）

上原硝子株式会社 本社（京都市中京区）

上原産業有限会社 本社（京都市中京区）

(9) 従業員の状況（平成23年3月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

| 従業員数       | 前連結会計年度末比増減 |
|------------|-------------|
| 369 (22) 名 | 0 (2) 名     |

(注) 従業員数は就業員数であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の従業員の状況

| 従業員数       | 前事業年度末比増減  | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------------|------------|-------|--------|
| 299 (18) 名 | △14 (△1) 名 | 41.7歳 | 17.6年  |

(注) 従業員数は就業員数であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(10) 主要な借入先（平成23年3月31日現在）

| 借入先      | 借入額    |
|----------|--------|
| 株式会社京都銀行 | 29 百万円 |

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 95,802,000株
- (2) 発行済株式の総数 24,053,942株（自己株式4,336,023株を含む）
- (3) 株主数 1,550名
- (4) 大株主（上位10名）

| 株主名                                   | 持株数      | 持株比率   |
|---------------------------------------|----------|--------|
| コスモ石油株式会社                             | 1,495 千株 | 7.59 % |
| 上原 晃                                  | 1,466    | 7.44   |
| 有限会社ケイアイエンタプライズ                       | 1,150    | 5.83   |
| ビービーエイチフオーフィデリテーター<br>ロースプライズストックフアード | 1,100    | 5.58   |
| 三菱マテリアル株式会社                           | 1,098    | 5.57   |
| 金下建設株式会社                              | 801      | 4.06   |
| 豊国石油株式会社                              | 691      | 3.50   |
| 上原成商事従業員持株会                           | 621      | 3.15   |
| 日本生命保険相互会社                            | 615      | 3.12   |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行                         | 500      | 2.54   |

(注) 1. 当社は、自己株式を4,336,023株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### (5) その他株式に関する重要な事項

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定による定款の定めにより、平成22年11月15日開催の当社取締役会決議に基づき、平成22年11月16日に625,000株（取得価額の総額178,750,000円）の自己株式を取得しております。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

記載すべき事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役及び監査役（平成23年3月31日現在）

| 地 位              | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況      |
|------------------|---------|-------------------|
| 取締役会長<br>（代表取締役） | 上原 一 晃  | ㈲ケイアイエンタプライズ代表取締役 |
| 取締役社長<br>（代表取締役） | 上原 大 作  | 上成商事㈱代表取締役社長      |
| 専務取締役            | 上原 晋 作  | 管理統括兼財務部長         |
| 専務取締役            | 江田 克 裕  | 営業統括              |
| 常務取締役            | 松村 政 夫  | 総務担当              |
| 常務取締役            | 若 杉 勇   | 経営企画部長兼保安防災部担当    |
| 取締役              | 岩 本 武 典 | 生活サポート部長          |
| 取締役              | 百々 隆 信  | 建設資材部長            |
| 取締役              | 福井 善 徳  | 石油部長              |
| 監査役              | 鈴木 健 司  | 常勤                |
| 監査役              | 平井 透    | 常勤                |
| 監査役              | 南 成 和   | 税理士<br>豊国石油㈱監査役   |
| 監査役              | 西村 捷 三  | 弁護士               |

- (注) 1. 監査役南成和氏及び西村捷三氏は、社外監査役であります。なお、当社は、監査役南成和氏及び西村捷三氏を株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、独立役員届出書を提出しております。
2. 監査役南成和氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 監査役西村捷三氏は、弁護士の資格を有しており、法務・財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

## (2) 当事業年度中の取締役及び監査役の異動

### ① 就任

平成22年6月25日開催の第63回定時株主総会において、平井透氏が監査役に新たに選任され、就任いたしました。

### ② 退任

平成22年6月25日開催の第63回定時株主総会終結の時をもって、取締役西野和之、太田邦男の両氏並びに常勤監査役林田昌人氏は辞任いたしました。

### ③ 当事業年度中の取締役の地位・担当等の異動

| 氏名   | 新                      | 旧                          | 異動年月日      |
|------|------------------------|----------------------------|------------|
| 岩本武典 | 取締役<br>生活サポート部長        | 取締役<br>SS部長                | 平成22年4月1日  |
| 太田邦男 | 取締役<br>建設資材部長兼建材<br>担当 | 取締役<br>建設資材担当兼土木<br>建築資材部長 | 平成22年4月1日  |
| 百々隆信 | 取締役<br>セメント・生コン担<br>当  | 取締役<br>セメント・生コン部<br>長      | 平成22年4月1日  |
| 松村政夫 | 常務取締役<br>総務担当          | 常務取締役<br>総務部長              | 平成22年6月25日 |
| 百々隆信 | 取締役<br>建設資材部長          | 取締役<br>セメント・生コン担<br>当      | 平成22年6月25日 |

### (3) 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分              | 支給人員     | 報酬額               |
|------------------|----------|-------------------|
| 取締役              | 11名      | 170,772千円         |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 5<br>(2) | 41,106<br>(7,270) |
| 合計               | 16       | 211,878           |

- (注) 1. 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬額は、平成19年6月28日開催の第60回定時株主総会において年額230,000千円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬額は、平成19年6月28日開催の第60回定時株主総会において年額60,000千円以内と決議いただいております。
4. 上記の人数には、平成22年6月25日開催の第63回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名、監査役1名を含んでおります。
5. 報酬等の額には、当事業年度に係る役員賞与引当額24,940千円（取締役9名に対し20,240千円、監査役4名に対し4,700千円（うち社外監査役2名に対し700千円））を含んでおります。
6. 報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当事業年度増加額（取締役35,500千円、監査役4,990千円（うち社外監査役570千円））を含んでおります。
7. 上記のほか、平成22年6月25日開催の第63回定時株主総会決議にもとづき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。

|       |    |          |
|-------|----|----------|
| 退任取締役 | 2名 | 14,920千円 |
| 退任監査役 | 1名 | 4,240千円  |

各金額には、過年度の事業報告において役員の報酬等の総額に含めた退職慰労引当金の繰入額、取締役13,720千円、監査役3,710千円が含まれております。

#### (4) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

監査役南成和氏は、豊国石油株式会社の社外監査役であります。豊国石油株式会社は、当社の大株主であり、販売・仕入等の取引関係があります。

- ② 当事業年度における主な活動状況

| 区分  | 氏名      | 主な活動状況                                                                                               |
|-----|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 監査役 | 南 成 和   | 当事業年度に開催した取締役会24回のうち、21回に出席、またすべての監査役会に出席し、税理士として長年税務に携わってきた経験により養われた高度かつ豊富な知識と幅広い見識に基づいた発言を行っております。 |
| 監査役 | 西 村 捷 三 | 当事業年度に開催した取締役会24回のうち、20回に出席、またすべての監査役会に出席し、主に弁護士としての専門的見地から取締役会において、取締役会の意思決定の健全性を確保するための発言を行っております。 |

## 5. 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の名称

京都監査法人

### (2) 当該事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

#### ① 公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬

30百万円

#### ② 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

34百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額はこれらの合計額を記載しております。

### (3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である財務調査について委託し対価を支払っております。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための体制に関し、取締役会において決議しております。その内容は以下のとおりであります。

### (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社の取締役及び使用人は、法令・定款及び社会規範を遵守し、当社の定める倫理規程：行動規範にもとづいて行動する。
- ② 上記①の徹底を図るために倫理委員会を設置し、同委員会にてコンプライアンスの取り組みを統括するとともに取締役及び使用人への教育等を行う。
- ③ 倫理委員会は、総務部及び各関係部署と連携の上、コンプライアンスの状況を調査し、その活動を定期的に取り締役会及び監査役（会）に報告する。
- ④ 法令上疑義のある行為等については、使用人が直接情報提供を行う手段として倫理相談窓口を設置・運営する。
- ⑤ 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、毅然とした態度をもって対応し、不当な要求や取引の要請等は断固として排除する。
- ⑥ 財務報告の信頼性を確保するために、内部統制の整備・運用状況の継続的な有効性評価を行い、必要があれば改善や是正措置を講じるとともに、金融商品取引法その他関係法令等との適合性を確保する。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 取締役の職務の執行に係る情報（取締役会議事録・稟議決裁書）は、文書または電磁的媒体（以下「文書等」という）で記録し、文書管理規程に従い保存する。
- ② 監査役は上記保存された文書等を閲覧・謄写・複写することができる。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成等にて管理対応する。
- ② リスク管理対応は、特に災害及び危険物に係るものは保安防災部が行うものとし、それ以外の各部門が所管する業務に係るものは当該部門が行い、全社的・組織横断的リスクについては総務部が行うものとする。その他特別な場合は、取締役会にて管理対応部門を決定または組織する。

### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 当社及び当社グループ全体に影響のある重要事項については、常務会により多面的な検討を経て慎重に意思決定を行う。
- ② 取締役の職務の執行の効率性向上と採算性管理の徹底を図るため、予算制度を設け、取締役会及び実績を検討する会議等にて業績の管理を行う。

### (5) 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 当社及び各グループ会社の取締役は、法令遵守及びリスク管理体制を構築する権限と責任を有する。
- ② 各グループ会社の予算及び業績については当社経営企画部が管理し、各グループ会社の取締役は本社経営協議会等において定期的にこれを報告する。
- ③ 各グループ会社の一定範囲の業務に係る稟議事項は、当社の承認を必要とする。

### (6) 監査役（会）がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役（会）から内部監査体制の強化または増員の要請があるときは、監査役（会）と協議の上対応する。

**(7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項**

監査役（会）は、内部監査業務所属の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役（会）より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して取締役及び所属長の指揮命令を受けないものとする。

**(8) 取締役及び使用人が監査役（会）に報告するための体制その他の監査役（会）への報告に関する体制**

取締役及び使用人は、監査役（会）に対し法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、倫理相談窓口への通報状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備する。報告の方法については、取締役と監査役（会）との協議により決定する。

**(9) その他監査役（会）の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

- ① 監査役（会）は、監査の重要性と有効性に対する認識と理解を得るため、代表取締役等との定期的な意見交換会を設ける。
- ② 監査役（会）は、会計監査人及び内部監査部門等との連携を図る。
- ③ 監査役（会）は、グループ会社の業務執行者及び監査役等との意思疎通、情報交換その他実効的な連携を図る。

---

(注) 本事業報告中に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てております。また、比率は表示単位未満を四捨五入しております。

# 連結貸借対照表 (平成23年3月31日現在) (単位：百万円未満切り捨て)

| 科 目       | 金 額    | 科 目          | 金 額    |
|-----------|--------|--------------|--------|
| (資産の部)    |        | (負債の部)       |        |
| 流動資産      | 26,152 | 流動負債         | 8,520  |
| 現金及び預金    | 10,102 | 支払手形及び買掛金    | 5,153  |
| 受取手形及び売掛金 | 14,733 | 工事未払金        | 384    |
| 工事未収金     | 745    | 短期借入金        | 29     |
| 有価証券      | 100    | 未払法人税等       | 314    |
| 商品及び製品    | 468    | 繰延税金負債       | 0      |
| 未成工事支出金   | 32     | 前受金          | 88     |
| 前渡金       | 0      | 賞与引当金        | 166    |
| 繰延税金資産    | 174    | 役員賞与引当金      | 28     |
| その他       | 200    | その他          | 2,355  |
| 貸倒引当金     | △406   | 固定負債         | 1,246  |
| 固定資産      | 13,625 | リース債務        | 139    |
| 有形固定資産    | 4,379  | 繰延税金負債       | 31     |
| 建物及び構築物   | 1,514  | 退職給付引当金      | 367    |
| 機械装置及び運搬具 | 520    | 役員退職慰労引当金    | 507    |
| 土地        | 2,137  | その他          | 199    |
| リース資産     | 173    | 負債合計         | 9,767  |
| その他       | 33     | (純資産の部)      |        |
| 無形固定資産    | 204    | 株主資本         | 29,302 |
| のれん       | 14     | 資本金          | 5,549  |
| その他       | 189    | 資本剰余金        | 5,455  |
| 投資その他の資産  | 9,041  | 利益剰余金        | 19,750 |
| 投資有価証券    | 3,596  | 自己株式         | △1,453 |
| 長期貸付金     | 301    | その他の包括利益累計額  | 489    |
| 差入保証金     | 4,499  | その他有価証券評価差額金 | 489    |
| 繰延税金資産    | 45     | 少数株主持分       | 217    |
| その他       | 715    | 純資産合計        | 30,010 |
| 貸倒引当金     | △116   | 負債純資産合計      | 39,777 |
| 資産合計      | 39,777 |              |        |

# 連結損益計算書 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：百万円未満切り捨て)

| 科 目                 | 金   | 額      |
|---------------------|-----|--------|
| 売上高                 |     | 87,059 |
| 売上原価                |     | 81,980 |
| 売上総利益               |     | 5,078  |
| 役員業務収益              |     | 820    |
| 営業総利益               |     | 5,899  |
| 販売費及び一般管理費          |     | 5,619  |
| 営業利益                |     | 280    |
| 営業外収益               |     |        |
| 受取利息及び配当金           | 120 |        |
| 有価証券利息              | 4   |        |
| 仕入割引                | 79  |        |
| 受取賃貸料               | 42  |        |
| 報奨金                 | 162 |        |
| 持分法による投資利益          | 25  |        |
| その他                 | 107 | 542    |
| 営業外費用               |     |        |
| 支払利息                | 8   |        |
| 売上割引                | 33  |        |
| その他                 | 25  | 68     |
| 経常利益                |     | 754    |
| 特別利益                |     |        |
| 固定資産売却益             | 0   |        |
| 貸倒引当金戻入額            | 50  |        |
| 負のれん発生益             | 87  | 138    |
| 特別損失                |     |        |
| 固定資産処分損             | 10  |        |
| 投資有価証券売却損           | 0   |        |
| 会員権評価損              | 3   |        |
| 出資金評価損              | 0   |        |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 126 |        |
| リース解約損              | 2   |        |
| 減損損失                | 79  | 223    |
| 税金等調整前当期純利益         |     | 669    |
| 法人税、住民税及び事業税        | 348 |        |
| 法人税等調整額             | △17 | 330    |
| 少数株主損益調整前当期純利益      |     | 338    |
| 少数株主損失(△)           |     | △8     |
| 当期純利益               |     | 347    |

**連結株主資本等変動計算書** (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで) (単位：百万円未満切り捨て)

|         |  |               |
|---------|--|---------------|
| 株主資本    |  |               |
| 資本金     |  |               |
| 前期末残高   |  | 5,549         |
| 当期変動額   |  |               |
| 当期変動額合計 |  | <u>—</u>      |
| 当期末残高   |  | <u>5,549</u>  |
| 資本剰余金   |  |               |
| 前期末残高   |  | 5,456         |
| 当期変動額   |  |               |
| 自己株式の処分 |  | <u>△0</u>     |
| 当期変動額合計 |  | <u>△0</u>     |
| 当期末残高   |  | <u>5,455</u>  |
| 利益剰余金   |  |               |
| 前期末残高   |  | 19,575        |
| 当期変動額   |  |               |
| 剰余金の配当  |  | <u>△172</u>   |
| 当期純利益   |  | <u>347</u>    |
| 当期変動額合計 |  | <u>174</u>    |
| 当期末残高   |  | <u>19,750</u> |
| 自己株式    |  |               |
| 前期末残高   |  | △1,274        |
| 当期変動額   |  |               |
| 自己株式の取得 |  | <u>△179</u>   |
| 当期変動額合計 |  | <u>△179</u>   |
| 当期末残高   |  | <u>△1,453</u> |
| 株主資本合計  |  |               |
| 前期末残高   |  | 29,307        |
| 当期変動額   |  |               |
| 剰余金の配当  |  | <u>△172</u>   |
| 当期純利益   |  | <u>347</u>    |
| 自己株式の取得 |  | <u>△179</u>   |
| 自己株式の処分 |  | <u>△0</u>     |
| 当期変動額合計 |  | <u>△5</u>     |
| 当期末残高   |  | <u>29,302</u> |

(単位：百万円未満切り捨て)

|                              |        |
|------------------------------|--------|
| その他の包括利益累計額                  |        |
| その他有価証券評価差額金                 |        |
| 前期末残高                        | 516    |
| 当期変動額                        |        |
| 純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減 | △26    |
| 当期変動額合計                      | △26    |
| 当期末残高                        | 489    |
| その他包括利益累計額合計                 |        |
| 前期末残高                        | 516    |
| 当期変動額                        |        |
| 純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減 | △26    |
| 当期変動額合計                      | △26    |
| 当期末残高                        | 489    |
| 少数株主持分                       |        |
| 前期末残高                        | 34     |
| 当期変動額                        |        |
| 剰余金の配当                       | △0     |
| 純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減 | 0      |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減           | 192    |
| 少数株主損失(△)                    | △8     |
| 当期変動額合計                      | 183    |
| 当期末残高                        | 217    |
| 純資産合計                        |        |
| 前期末残高                        | 29,858 |
| 当期変動額                        |        |
| 剰余金の配当                       | △173   |
| 当期純利益                        | 347    |
| 自己株式の取得                      | △179   |
| 自己株式の処分                      | △0     |
| 純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減 | △25    |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減           | 192    |
| 少数株主損失(△)                    | △8     |
| 当期変動額合計                      | 151    |
| 当期末残高                        | 30,010 |

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社の数 10社
- ・連結子会社の名称 上成商事株式会社  
上原産業有限会社  
京都三協サッシ株式会社  
上原硝子株式会社  
昭和ガステック有限会社  
湖北ガス株式会社  
新ダイヤ産業株式会社  
山科三協ビルサッシ株式会社  
山田ガステック株式会社  
株式会社グロー・ガステック

上記のうち株式会社グロー・ガステックについては、当連結会計年度において株式を新規取得したことにより連結の範囲に含めております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

- ・持分法適用関連会社の数 3社
- ・持分法適用関連会社の名称 豊国石油株式会社  
橋立生コンクリート工業株式会社  
株式会社ダン生コン
- ・他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称  
湖東生コンクリート販売協同組合  
滋賀南西部生コン販売協同組合

#### (関連会社としなかった理由)

上記の組合は、協同組合法の基準及び原則に準拠して組合員5社で平等に出資額を配分して設立されたものであり、単独で上記の会社等の財務及び営業または事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないため、関連会社としてはおりません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### ①重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ)有価証券

- 満期保有目的の債券 償却原価法による定額法

|           |                                                           |
|-----------|-----------------------------------------------------------|
| その他有価証券   |                                                           |
| 時価のあるもの   | 決算日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの   | 移動平均法による原価法                                               |
| (ロ) たな卸資産 |                                                           |
| 商品及び製品    | 先入先出法による原価法<br>(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)       |

## ②重要な減価償却資産の減価償却の方法

### (イ)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|           |        |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物   | 3年～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 5年～15年 |

### (ロ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## ③重要な引当金の計上基準

### (イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (ロ)賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

### (ハ)役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

### (ニ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(ロ) その他の工事

工事完成基準

⑤のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度より5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額が僅少である場合一時償却しております。

⑥その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ8百万円、税金等調整前当期純利益は134百万円減少しております。

（企業結合に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

仕入先に対する取引保証

|      |        |
|------|--------|
| 定期預金 | 843百万円 |
| 計    | 843百万円 |

## (2) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産 5,639百万円

## (3) 偶発債務

連結会社以外の会社の銀行借入金及び商業手形割引に対し、債務保証等を行っておりません。

|          |       |
|----------|-------|
| 株式会社青山石油 | 30百万円 |
| 京滋運輸株式会社 | 60百万円 |
| 計        | 91百万円 |

セメント・生コンクリート協同組合等からの仕入債務等に対し、保証を行っております。

|                 |        |
|-----------------|--------|
| 京都中央生コン販売協同組合   | 100百万円 |
| 滋賀南西部生コン販売協同組合  | 60百万円  |
| 京都セメント・生コン卸協同組合 | 16百万円  |
| 滋賀県セメント販売協同組合   | 3百万円   |
| その他(10社)        | 1百万円   |

なお、京都中央生コン販売協同組合、滋賀南西部生コン販売協同組合については、組合員1社当たりの極度額、京都セメント・生コン卸協同組合、滋賀県セメント販売協同組合については、組合員のシェア割合分の極度額を記載しております。

## (4) 受取手形割引高 86百万円

## (5) 当社及び連結子会社においては、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行2行と当座貸越契約及び特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。

|                |          |
|----------------|----------|
| 特定融資枠契約の総額     | 1,220百万円 |
| 当連結会計年度末借入残高   | 29百万円    |
| 当連結会計年度末未使用枠残高 | 1,191百万円 |

## 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

## (1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 24,053,942株

## (2) 配当に関する事項

## ①配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の総金額 | 1株当たり配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|--------|----------|------------|------------|
| 平成22年6月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 86百万円  | 4.25円    | 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日 |
| 平成22年11月10日<br>取締役会  | 普通株式  | 86百万円  | 4.25円    | 平成22年9月30日 | 平成22年12月7日 |

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額 | 配当の原資 | 1株当たり配当額 | 基準日            | 効力発生日          |
|----------------------|-------|--------|-------|----------|----------------|----------------|
| 平成23年6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 83百万円  | 利益剰余金 | 4.25円    | 平成23年<br>3月31日 | 平成23年<br>6月29日 |

#### 4. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

##### ①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については資金管理規準に基づき元本の安全性の高い預金等に限定し、また、資金調達については主として銀行借入による方針です。

##### ②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに工事未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

差入保証金は、主として仕入先企業に対する取引保証金であり、仕入先企業の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

##### ③金融商品に係るリスク管理体制

##### ・信用リスクの管理

当社グループは、売掛金等管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金管理規準に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

差入保証金は、金額的重要性の観点から、主要な仕入先企業について定期的に信用調査を行うなどしてリスクの軽減を図っております。

##### ・市場リスクの管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

・資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

|                            | 連結貸借対照表<br>計上額       | 時 価       | 差 額     |
|----------------------------|----------------------|-----------|---------|
| (1) 現金及び預金                 | 10,102百万円            | 10,102百万円 | —百万円    |
| (2) 受取手形及び売掛金<br>貸倒引当金 (*) | 14,733百万円<br>△241百万円 |           |         |
|                            | 14,492百万円            | 14,492百万円 | —百万円    |
| (3) 工事未収金                  | 745百万円               | 745百万円    | —百万円    |
| (4) 有価証券及び投資有価証券           |                      |           |         |
| ①満期保有目的の債券                 | 700百万円               | 633百万円    | △66百万円  |
| ②その他有価証券                   | 2,049百万円             | 2,049百万円  | —百万円    |
| (5) 長期貸付金                  | 301百万円               | 287百万円    | △13百万円  |
| (6) 差入保証金                  | 226百万円               | 182百万円    | △44百万円  |
| 資 産 計                      | 28,616百万円            | 28,492百万円 | △124百万円 |
| (1) 支払手形及び買掛金              | 5,153百万円             | 5,153百万円  | —百万円    |
| (2) 工事未払金                  | 384百万円               | 384百万円    | —百万円    |
| 負 債 計                      | 5,538百万円             | 5,538百万円  | —百万円    |

(\*) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 工事未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

#### (5) 長期貸付金

当社グループでは、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを短期プライムレート等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### (6) 差入保証金

差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを当該差入保証金の償還期間及び短期プライムレート等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### 負債

#### (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区 分    | 連結貸借対照表計上額 |
|--------|------------|
| 非上場株式  | 15百万円      |
| 関連会社株式 | 932百万円     |
| 差入保証金  | 4,272百万円   |

非上場株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

差入保証金のうち上記金額は、償還予定時期が明確ではなく、将来キャッシュ・フローの発生時点を合理的に見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(6) 差入保証金」には含めておりません。

### 5. 賃貸等不動産に関する注記

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

### 6. 1株当たり情報に関する注記

|                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,528円38銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 17円50銭    |

### 7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円未満切り捨て)

| 科 目           | 金 額           | 科 目            | 金 額           |
|---------------|---------------|----------------|---------------|
| <b>(資産の部)</b> |               | <b>(負債の部)</b>  |               |
| 流動資産          | 25,177        | 流動負債           | 8,078         |
| 現金及び預金        | 9,299         | 支払手形           | 1,660         |
| 受取手形          | 4,401         | 買掛金            | 3,213         |
| 売掛金           | 10,488        | 工事未払金          | 336           |
| 工事未収金         | 437           | リース債務          | 27            |
| 有価証券          | 100           | 未払金            | 1,396         |
| 商品及び製品        | 444           | 未払費用           | 18            |
| 前払費用          | 0             | 未払軽油・ガス税       | 367           |
| 繰延税金資産        | 165           | 未払法人税等         | 294           |
| 未収収益          | 3             | 前受金            | 88            |
| 短期貸付金         | 62            | 預り金            | 15            |
| その他貸倒引当金      | 63            | 賞与引当金          | 142           |
|               | △291          | 役員賞与引当金        | 24            |
| <b>固定資産</b>   | <b>12,586</b> | 預り保証金          | 449           |
| 有形固定資産        | 4,166         | その他の           | 43            |
| 建物            | 1,220         | <b>固定負債</b>    | <b>1,168</b>  |
| 構築物           | 259           | リース債務          | 136           |
| 機械及び装置        | 428           | 退職給付引当金        | 332           |
| 車両運搬具         | 0             | 役員退職慰労引当金      | 500           |
| 工具、器具及び備品     | 32            | その他            | 199           |
| 土地            | 2,056         | <b>負債合計</b>    | <b>9,247</b>  |
| リース資産         | 168           | <b>(純資産の部)</b> |               |
| 無形固定資産        | 146           | 株主資本           | 28,041        |
| れん            | 14            | 資本金            | 5,549         |
| 借地権           | 15            | 資本剰余金          | 5,456         |
| ソフトウェア        | 78            | 資本準備金          | 5,456         |
| 電話加入権         | 13            | その他資本剰余金       | 0             |
| その他           | 23            | <b>利益剰余金</b>   | <b>18,406</b> |
| 投資その他の資産      | 8,273         | 利益準備金          | 393           |
| 投資有価証券        | 2,586         | その他利益剰余金       | 18,012        |
| 関係会社株         | 505           | 圧縮記帳積立金        | 34            |
| 出資            | 2             | 別途積立金          | 17,095        |
| 長期貸付金         | 281           | 繰越利益剰余金        | 883           |
| 従業員に対する長期貸付金  | 19            | <b>自己株式</b>    | <b>△1,370</b> |
| 関係会社長期貸付金     | 274           | 評価・換算差額等       | 473           |
| 破産更生債権等       | 97            | その他有価証券評価差額金   | 473           |
| 長期前払費用        | 31            | <b>純資産合計</b>   | <b>28,515</b> |
| 差入保証金         | 4,316         | <b>負債純資産合計</b> | <b>37,763</b> |
| 長期預金          | 308           |                |               |
| 繰延税金資産        | 36            |                |               |
| その他           | 204           |                |               |
| 貸倒引当金         | △392          |                |               |
| <b>資産合計</b>   | <b>37,763</b> |                |               |

# 損益計算書 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)

(単位：百万円未満切り捨て)

| 科 目                 | 金 額 |        |
|---------------------|-----|--------|
| 売上高                 |     | 85,049 |
| 売上原価                |     | 80,697 |
| 売上総利益               |     | 4,352  |
| 役員報酬                |     | 828    |
| 営業総利益               |     | 5,180  |
| 販売費及び一般管理費          |     | 4,940  |
| 営業利益                |     | 240    |
| 営業外収益               |     |        |
| 受取利息                | 67  |        |
| 有価証券利息              | 4   |        |
| 受取配当金               | 54  |        |
| 仕入割引                | 79  |        |
| 受取賃貸料               | 42  |        |
| 報奨金                 | 162 |        |
| 雑収入                 | 91  | 502    |
| 営業外費用               |     |        |
| 支払利息                | 7   |        |
| 売上割引                | 32  |        |
| 雑損失                 | 17  | 58     |
| 経常利益                |     | 685    |
| 特別利益                |     |        |
| 固定資産売却益             | 0   |        |
| 貸倒引当金戻入額            | 63  | 64     |
| 特別損失                |     |        |
| 固定資産処分損             | 10  |        |
| 投資有価証券売却損           | 0   |        |
| 会員権評価損              | 0   |        |
| 出資金評価損              | 0   |        |
| リース解約損              | 0   |        |
| 減損損失                | 79  |        |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 126 | 218    |
| 税引前当期純利益            |     | 530    |
| 法人税、住民税及び事業税        | 330 |        |
| 法人税等調整額             | △13 | 316    |
| 当期純利益               |     | 214    |

# 株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円未満切り捨て)

|            |        |
|------------|--------|
| 株主資本       |        |
| 資本金        |        |
| 前期末残高      | 5,549  |
| 当期変動額      | —      |
| 当期変動額合計    | —      |
| 当期末残高      | 5,549  |
| 資本剰余金      |        |
| 資本準備金      |        |
| 前期末残高      | 5,456  |
| 当期変動額      | —      |
| 当期変動額合計    | —      |
| 当期末残高      | 5,456  |
| その他資本剰余金   |        |
| 前期末残高      | 0      |
| 当期変動額      | —      |
| 当期変動額合計    | —      |
| 当期末残高      | 0      |
| 資本剰余金合計    |        |
| 前期末残高      | 5,456  |
| 当期変動額      | —      |
| 当期変動額合計    | —      |
| 当期末残高      | 5,456  |
| 利益剰余金      |        |
| 利益準備金      |        |
| 前期末残高      | 393    |
| 当期変動額      | —      |
| 当期変動額合計    | —      |
| 当期末残高      | 393    |
| その他利益剰余金   |        |
| 圧縮記帳積立金    |        |
| 前期末残高      | 37     |
| 当期変動額      | —      |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | △2     |
| 当期変動額合計    | △2     |
| 当期末残高      | 34     |
| 別途積立金      |        |
| 前期末残高      | 16,895 |
| 当期変動額      | —      |
| 別途積立金の積立   | 200    |
| 当期変動額合計    | 200    |
| 当期末残高      | 17,095 |

(単位：百万円未満切り捨て)

|                              |               |
|------------------------------|---------------|
| 繰越利益剰余金                      |               |
| 前期末残高                        | 1,039         |
| 当期変動額                        |               |
| 別途積立金の積立                     | △200          |
| 剰余金の配当                       | △172          |
| 当期純利益                        | 214           |
| 圧縮記帳積立金の取崩                   | 2             |
| 当期変動額合計                      | <u>△156</u>   |
| 当期末残高                        | <u>883</u>    |
| 利益剰余金合計                      |               |
| 前期末残高                        | 18,365        |
| 当期変動額                        |               |
| 別途積立金の積立                     | —             |
| 剰余金の配当                       | △172          |
| 当期純利益                        | 214           |
| 圧縮記帳積立金の取崩                   | —             |
| 当期変動額合計                      | <u>41</u>     |
| 当期末残高                        | <u>18,406</u> |
| 自己株式                         |               |
| 前期末残高                        | △1,191        |
| 当期変動額                        |               |
| 自己株式の取得                      | △179          |
| 当期変動額合計                      | <u>△179</u>   |
| 当期末残高                        | <u>△1,370</u> |
| 株主資本合計                       |               |
| 前期末残高                        | 28,179        |
| 当期変動額                        |               |
| 剰余金の配当                       | △172          |
| 当期純利益                        | 214           |
| 自己株式の取得                      | △179          |
| 当期変動額合計                      | <u>△138</u>   |
| 当期末残高                        | <u>28,041</u> |
| 評価・換算差額等                     |               |
| その他有価証券評価差額金                 |               |
| 前期末残高                        | 505           |
| 当期変動額                        |               |
| 純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減 | △31           |
| 当期変動額合計                      | <u>△31</u>    |
| 当期末残高                        | <u>473</u>    |
| 評価・換算差額等合計                   |               |
| 前期末残高                        | 505           |
| 当期変動額                        |               |
| 純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減 | △31           |
| 当期変動額合計                      | <u>△31</u>    |
| 当期末残高                        | <u>473</u>    |
| 純資産合計                        |               |
| 前期末残高                        | 28,685        |
| 当期変動額                        |               |
| 剰余金の配当                       | △172          |
| 当期純利益                        | 214           |
| 自己株式の取得                      | △179          |
| 純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減 | △31           |
| 当期変動額合計                      | <u>△169</u>   |
| 当期末残高                        | <u>28,515</u> |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法による定額法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ②たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

機械及び装置 8年～15年

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。

##### ③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ②賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付引当金

従業員からの退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の事業年度から費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員からの退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(イ) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(ロ) その他の工事

工事完成基準

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 会計処理方法の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ8百万円、税引前当期純利益は134百万円減少しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

仕入先に対する取引保証

|      |        |
|------|--------|
| 定期預金 | 843百万円 |
|------|--------|

|   |        |
|---|--------|
| 計 | 843百万円 |
|---|--------|

(2) 資産に係る減価償却累計額

|        |          |
|--------|----------|
| 有形固定資産 | 5,276百万円 |
|--------|----------|

- (3) 偶発債務
- |                        |         |
|------------------------|---------|
| 保証債務                   | 211百万円  |
| （うち銀行借入金及び商業手形割引に対する保証 | 146百万円) |
| （仕入先に対する支払債務保証         | 64百万円)  |
- (4) 関係会社に対する金銭債権、債務
- |          |        |
|----------|--------|
| ① 短期金銭債権 | 869百万円 |
| ② 長期金銭債権 | 274百万円 |
| ③ 短期金銭債務 | 185百万円 |
- (5) 当社は、資金調達効率化及び安定化を図るため、特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。
- |              |          |
|--------------|----------|
| 特定融資枠契約の総額   | 1,000百万円 |
| 当事業年度末借入残高   | －百万円     |
| 当事業年度末未使用枠残高 | 1,000百万円 |

### 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- |              |          |
|--------------|----------|
| ① 売上高        | 2,096百万円 |
| ② 仕入高        | 544百万円   |
| ③ 営業取引以外の取引高 | 21百万円    |

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 3,708千株    | 627千株      | －千株        | 4,336千株    |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加627千株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加625千株及び単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

## 5. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                    |           |
|--------------------|-----------|
| 繰延税金資産             |           |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額     | 219百万円    |
| 役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 | 203百万円    |
| 未払事業税損金不算入額        | 24百万円     |
| 投資有価証券評価損損金不算入額    | 266百万円    |
| 減損損失・減価償却費超過額      | 494百万円    |
| 資産除去債務             | 80百万円     |
| その他                | 273百万円    |
| 繰延税金資産小計           | 1,563百万円  |
| 評価性引当額             | △1,035百万円 |
| 繰延税金資産合計           | 527百万円    |
| 繰延税金負債             |           |
| 圧縮記帳積立金            | △23百万円    |
| その他有価証券評価差額        | △278百万円   |
| その他                | △23百万円    |
| 繰延税金負債合計           | △325百万円   |
| 繰延税金資産の純額          | 202百万円    |

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      |       |
|----------------------|-------|
| 法定実効税率               | 40.6% |
| (調整)                 |       |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 4.0%  |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △2.1% |
| 住民税均等割等              | 5.0%  |
| 役員賞与引当金              | 1.9%  |
| 評価性引当額の増減            | 10.4% |
| その他                  | △0.2% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 59.6% |

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

|        | 取得価額相当額 | 減価償却累計額<br>相当額 | 期末残高相当額 |
|--------|---------|----------------|---------|
| 機械及び装置 | 178百万円  | 166百万円         | 12百万円   |
| 工具器具   | 15百万円   | 12百万円          | 3百万円    |
| その他    | 28百万円   | 19百万円          | 8百万円    |
| 合計     | 223百万円  | 198百万円         | 24百万円   |

②未経過リース料期末残高相当額

1年内 150百万円

1年超 90百万円

合計 240百万円

リース資産減損勘定の残高 100百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 340百万円

減価償却費相当額 340百万円

④減価償却費相当額の算定方法

支払リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

重要な取引はありません。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,446円16銭

(2) 1株当たり当期純利益 10円67銭

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成23年5月19日

上原成商事株式会社  
取締役会 御中

#### 京 都 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 高 津 靖 史 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 本 眞 吾 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、上原成商事株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上原成商事株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成23年5月19日

上原成商事株式会社  
取締役会 御中

### 京都監査法人

指 定 社 員 公認会計士 高 津 靖 史 ㊞  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員 公認会計士 山 本 眞 吾 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、上原成商事株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第64期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第64期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして、法令に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び京都監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、定期的に事業の報告を受けるほか、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社に赴きその業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（法令に定める事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人京都監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人京都監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年5月20日

上原成商事株式会社 監査役会

常勤監査役 鈴木 健 司 ㊟

常勤監査役 平 井 透 ㊟

社外監査役 南 成 和 ㊟

社外監査役 西 村 捷 三 ㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、経営環境や業績動向等を総合的に勘案するとともに、株主の皆様に対し、長期的に安定した配当を継続的に実施するとともに、営業拠点の開発整備など将来の経営規模の拡大に備えるべく、内部留保にも努めることを基本としております。

この基本方針に基づき、当期の期末配当につきましては次のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

##### (1) 株主に対する事項及びその総額

###### ① 配当財産の種類

金銭といたします。

###### ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金4円25銭（中間配当4円25銭を含め年間配当8円50銭）といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は、83,801,156円となります。

##### (2) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成23年6月29日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 取締役9名選任の件

取締役9名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、  
取締役9名の選任をお願いいたしたく存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                            | 略歴、地位及び担当<br>[重要な兼職の状況]                                                                                                                                                      | 所有する当社の<br>株式の数 |
|-----------|------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 1         | うえ はら かず あき<br>上 原 一 晃<br>(昭和12年12月14日生) | 昭和38年3月 当社入社<br>昭和39年5月 代表取締役社長に就任<br>平成8年4月 代表取締役会長に就任(現在)<br>[有限会社ケアイエンタプライズ 代表取締役]                                                                                        | 1,466,560株      |
| 2         | うえ はら だい さく<br>上 原 大 作<br>(昭和43年10月23日生) | 平成10年4月 当社入社<br>平成11年6月 取締役に就任<br>平成13年4月 常務取締役に就任<br>平成16年4月 代表取締役社長に就任(現在)<br>[上成商事株式会社 代表取締役社長]                                                                           | 119,000株        |
| 3         | うえ はら しん さく<br>上 原 晋 作<br>(昭和47年3月1日生)   | 平成6年4月 当社入社<br>平成13年4月 財務部長(現在)<br>平成15年6月 取締役に就任<br>平成15年10月 情報システム部長<br>平成17年4月 常務取締役に就任<br>平成17年7月 管理統括(現在)<br>平成20年4月 専務取締役に就任(現在)                                       | 141,000株        |
| 4         | え だ かつ ひろ<br>江 田 克 裕<br>(昭和22年7月18日生)    | 昭和47年3月 当社入社<br>平成9年4月 石油事業部石油部長<br>平成13年4月 石油部長<br>平成14年6月 取締役に就任<br>平成18年6月 常務取締役に就任<br>保安防災部長<br>平成19年4月 エネルギー統括<br>平成20年4月 専務取締役に就任(現在)<br>営業統括(現在)<br>平成23年4月 石油部担当(現在) | 25,160株         |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                          | 略歴、地位及び担当<br>[重要な兼職の状況]                                                                                                                                        | 所有する当社の<br>株式の数 |
|-----------|----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 5         | まつ むら まさ お<br>松 村 政 夫<br>(昭和23年3月20日生) | 昭和41年3月 当社入社<br>平成10年4月 総務部長<br>平成16年6月 取締役就任<br>平成20年6月 常務取締役就任(現在)<br>平成22年6月 総務担当(現在)                                                                       | 23,000株         |
| 6         | わか すぎ いさむ<br>若 杉 勇<br>(昭和24年9月17日生)    | 昭和47年3月 当社入社<br>平成12年4月 液化ガス事業部液化ガス部長<br>平成13年4月 液化ガス部長<br>平成16年4月 経営企画室長<br>平成16年6月 取締役就任<br>平成19年4月 経営企画部長(現在)<br>平成20年6月 常務取締役就任(現在)<br>平成21年4月 保安防災部担当(現在) | 23,000株         |
| 7         | いわ もと たけ のり<br>岩 本 武 典<br>(昭和24年9月3日生) | 昭和48年3月 当社入社<br>平成5年4月 石油部名古屋支店長<br>平成16年4月 石油部京都支店長<br>平成17年4月 京都三協サッシ株式会社<br>代表取締役社長<br>平成19年6月 取締役就任(現在)<br>SS部長<br>平成22年4月 生活サポート部長(現在)                    | 22,000株         |
| 8         | ど ど たか のぶ<br>百 々 隆 信<br>(昭和24年10月20日生) | 昭和47年3月 当社入社<br>平成19年10月 セメント担当部長<br>平成20年6月 セメント・生コン部長<br>平成21年6月 取締役就任(現在)<br>平成22年4月 セメント・生コン担当<br>平成22年6月 建設資材部長(現在)                                       | 37,000株         |
| 9         | ふく い よし のり<br>福 井 善 徳<br>(昭和28年1月29日生) | 昭和56年2月 当社入社<br>平成19年4月 石油部長<br>平成21年6月 取締役就任(現在)<br>平成23年4月 エネルギー物流改革担当(現在)                                                                                   | 16,000株         |

(注) 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

以 上





# 株主総会会場ご案内図

会場：京都市中京区御池通烏丸東入仲保利町191番地  
上原ビル2階 当社会議室

